

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 RISE
コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川畑 喜代之
(氏名) 安川 力夫
TEL 03-5283-0851
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	558	△72.9	△104	—	△99	—	△342	—
22年3月期	2,057	△67.1	23	—	49	—	55	—

(注) 包括利益 23年3月期 △342百万円 (—%) 22年3月期 55百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.78	—	△9.3	△2.1	△18.7
22年3月期	△0.96	—	1.5	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,390	3,494	79.6	△17.80
22年3月期	5,044	3,836	76.0	△16.02

(参考) 自己資本 23年3月期 3,494百万円 22年3月期 3,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	113	△46	△367	781
22年3月期	1,164	77	△461	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	△23.0	△60	—	△57	—	△57	—	△6.49
通期	810	45.1	2	—	8	—	8	—	△10.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「(7)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	471,433,970 株	22年3月期	471,433,970 株
② 期末自己株式数	23年3月期	968,765 株	22年3月期	968,765 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	470,465,205 株	22年3月期	470,465,205 株

(注)詳細は、添付資料13ページ「(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 2. 平成23年5月2日開催の臨時株主総会において、平成23年5月18日をもって当社の発行済普通株式及び優先株式について、10株を1株に併合する決議をいたしました。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は14ページ「3. (9)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。
- 3. 当社は平成23年4月28日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシー(正式英文名称は、16ページ「4. その他(1)当社のA種優先株式に係る優先配当請求権の放棄について」をご覧ください。)との間で、平成22年3月31日に終了した事業年度までに生じた未払の累積配当金1,375百万円の将来取得すべき優先配当請求権を放棄する旨の合意を交わしました。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(3)事業等のリスク」、及び16ページ「4. その他(1)当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 表示方法の変更	11
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
(1) 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、一部で輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続き、急激な円高が進んだことなど、依然として先行き不透明な状況にあります。このような状況下、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に与える影響が懸念される中、当連結会計年度を終了しました。

当社グループは、これまで徹底した固定費及び有利子負債の削減に努め、また組織のスリム化を実施し、利益とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してきております。その結果、前連結会計年度年度（平成22年3月期）では、4期ぶりに黒字化を達成し一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度は、引続き固定費の削減に努め、宅地分譲事業と賃料収入を収益の柱として恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、福島県郡山市においてアルゴ幼稚園保育園の開園を迎えることができ、今後の事業拡大を模索しております。

そのような状況の中で、売上高につきましては、保有物件 2 棟の賃料収入は、当初の予想通りに推移しており、宅地分譲事業に関しましては、51区画の引渡し完了いたしました。しかしながら、当連結会計年度においてマンション分譲事業および収益不動産の新たな仕入れ、販売が無く前連結会計年度比べると売上高が減少しております。

損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業損失、経常損失を計上しております。また、債権償却損30百万円、補償損失引当金繰入額150百万円、訴訟解決金21百万円、東日本大震災による災害損失引当金繰入額14百万円、修繕引当金繰入額17百万円等の特別損失を計上したことにより、当期純損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高558百万円（前年同期は2,057百万円）、営業損失104百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、経常損失99百万円（前年同期は49百万円の経常利益）、当期純損失342百万円（前年同期は55百万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、東日本大震災の発生による今後の日本経済に与える影響は予断を許さず、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想し、まだまだ混迷の状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、保有物件の分譲および賃貸収益、収益不動産売買等を着実にを行うとともに、恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいり所存です。

具体的な計画としましては、宅地分譲等の保有不動産物件の販売及び収益不動産の販売約572百万円、賃料収入等約238百万円の売上高を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高810百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益 2 百万円（前年同期は104百万円の営業損失）、経常利益 8 百万円（前年同期は99百万円の経常損失）、当期純利益 8 百万円（前年同期は342百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べて653百万円減少しました。これは、郡山保育所施設の竣工引渡しによる有形固定資産の増加77百万円（内23百万円はたな卸資産からの振替）等がありましたが、現金及び預金が社債償還等の理由により301百万円減少したこと、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が229百万円減少（内23百万円は固定資産へ振替）したこと、有形固定資産の減価償却費の計上67百万円、長期貸付金及び長期未収入金について、現金等回収による減少38百万円、債権償却等による減少85百万円があったこと等によるものです。

負債は、896百万円となり、前連結会計年度末に比べて311百万円減少しました。これは補償損失引当金の積み増しを実施した結果104百万円増加したことや、新たに災害損失引当金14百万円、修繕引当金17百万円を計上したことによる増加はあったものの、社債の償還による減少352百万円、長期借入金の約定弁済による減少14百万円、及び受入敷金保証金が29百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、3,494百万円となり、前連結会計年度末に比べて342百万円減少しました。これは当期純損失342百万円を計上したことによるものです。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、781百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少（前年同期は781百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は113百万円（前年同期は1,164百万円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失340百万円を計上し、さらに、未収還付消費税等の計上30百万円、未払消費税等の支払い15百万円等の資金支出はありましたが、補償損失引当金の積増し104百万円、災害損失引当金の計上14百万円、修繕引当金の計上17百万円、債権償却損30百万円、減価償却費67百万円等の非資金支出や、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少205百万円等の資金収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は46百万円（前年同期は77百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収10百万円の資金収入がありましたが、郡山保育所施設の当社への竣工引渡しによる支出54百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は367百万円（前年同期は461百万円の支出）となりました。これは、社債の償還352百万円及び長期借入金の約定弁済14百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	4.8	52.9	65.6	76.0	79.6
時価ベースの自己資本比率（％）	27.7	27.4	16.3	46.6	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	0.3	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	21.7	9.9	101.8	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は1,870百万円になっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の累積未払優先配当金のうち、1,375百万円（平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払配当金に相当する金額）について、「優先配当金請求権の放棄に関する合意書」を締結しております。詳細は「4. その他（1）当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、保有不動産物件や収益不動産の販売及び不動産賃貸収入の安定収益によって恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082	781
たな卸資産	773	544
営業出資金	165	165
その他	238	45
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,259	1,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,387
減価償却累計額	△144	△212
建物（純額）	1,190	1,175
土地	1,395	1,418
その他	9	12
減価償却累計額	△9	△10
その他（純額）	0	2
有形固定資産合計	2,586	2,596
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	11	6
長期貸付金	777	462
長期未収入金	858	234
長期未収消費税等	—	200
その他	32	30
貸倒引当金	△1,480	△675
投資その他の資産合計	198	258
固定資産合計	2,785	2,854
資産合計	5,044	4,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1
1年内償還予定の社債	352	90
1年内返済予定の長期借入金	14	10
未払法人税等	11	11
補償損失引当金	40	145
修繕引当金	—	17
災害損失引当金	—	14
その他	115	62
流動負債合計	536	353
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	16	5
受入敷金保証金	563	533
退職給付引当金	2	3
固定負債合計	671	542
負債合計	1,208	896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,381	2,381
利益剰余金	55	△286
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3,836	3,494
純資産合計	3,836	3,494
負債純資産合計	5,044	4,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	2,057	558
売上原価	1,438	307
売上総利益	618	250
販売費及び一般管理費	595	354
営業利益又は営業損失 (△)	23	△104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	—	0
施設管理収入	—	4
電柱設置料	—	0
投資有価証券売却益	11	—
保険返戻金	0	—
未払配当金除斥益	8	—
債務減額益	5	—
その他	15	1
営業外収益合計	43	8
営業外費用		
支払利息	13	3
投資有価証券売却損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	16	3
経常利益又は経常損失 (△)	49	△99
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	10
過年度減価償却費	8	—
特別利益合計	49	10
特別損失		
債権償却損	—	30
投資有価証券評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	25	12
補償損失引当金繰入額	—	150
修繕引当金繰入額	—	17
災害損失引当金繰入額	—	14
訴訟解決金	—	21
過年度租税公課	16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
その他	0	—
特別損失合計	42	251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	57	△340
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△342
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△342
包括利益	—	※1 △342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△342
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	2,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	3,778	2,381
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,000	—
欠損填補	△4,396	—
当期変動額合計	△1,396	—
当期末残高	2,381	2,381
利益剰余金		
前期末残高	△4,396	55
当期変動額		
欠損填補	4,396	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△342
当期変動額合計	4,452	△342
当期末残高	55	△286
自己株式		
前期末残高	△600	△600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△600	△600
株主資本合計		
前期末残高	3,780	3,836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△342
当期変動額合計	55	△342
当期末残高	3,836	3,494
純資産合計		
前期末残高	3,780	3,836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△342
当期変動額合計	55	△342
当期末残高	3,836	3,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	57	△340
減価償却費	67	67
過年度減価償却費	△8	—
債権償却損	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	△805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	104
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	13	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	0	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,337	205
営業出資金の増減額 (△は増加)	0	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	—	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△15
預り金の増減額 (△は減少)	△88	△2
長期債権と貸倒引当金との相殺額	608	807
その他	△81	54
小計	1,177	117
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却による収入	34	—
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	21	10
その他	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309	—
長期借入金の返済による支出	△15	△14
社債の償還による支出	△136	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	△301
現金及び現金同等物の期首残高	301	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,082	781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付引当金に関する会計基準) 従来より、「退職給付会計に関する実務基準（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）（以下「実務基準」という。）第36項②に規定する、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を採用してまいりましたが、従業員の減少により退職給付の金額的重要性が乏しくなったため、重要性の観点から、当連結会計年度より、実務基準第36項③に規定する、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更いたしました。同会計方針の変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）が適用されることになっておりますが、割引率を用いていないため、本会計基準適用に伴う影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 この適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました、「補償損失引当金の増減額（△は減少）」、「預り金の増減額（△は減少）」及び「長期債権と貸倒引当金との相殺額」は、当連結事業年度において重要性が増したため、別掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「補償損失引当金の増減額（△は減少）」、「預り金の増減額（△は減少）」及び「長期債権と貸倒引当金との相殺額」は、それぞれ△17百万円、△19百万円及び1,500百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3 月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____ _____	(包括利益の会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。 (販売用不動産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産の期末残高のうち23百万円を有形固定資産へ振替えております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	55百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	55

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループは不動産事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 $\Delta 16.02$ 円	1 株当たり純資産額 $\Delta 17.80$ 円
1 株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 0.96$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 1.78$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,836	3,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,375	11,870
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(10,000)
(うち優先株式配当金)	(1,375)	(1,870)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	$\Delta 7,539$	$\Delta 8,376$
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	470,465,205	470,465,205

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (Δ) (百万円)	55	$\Delta 342$
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	(505)	(495)
(うち優先株式配当金)	(505)	(495)
普通株式に係る当期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 449$	$\Delta 837$
期中平均株式数 (株)	470,465,205	470,465,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成19年 8 月10日発行 A 種優先株 式 (200,000,000株)	平成19年 8 月10日発行 A 種優先株 式 (200,000,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(株式併合の実施および単元株式数の変更) 当社は、平成23年 3 月30日開催の取締役会において、株式併合の実施および単元株式数を変更することについて平成23年 5 月 2 日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、本議案は同臨時株主総会において承認可決されました。その概要は、次のとおりであります。 1. 株式併合の実施および単元株式数の変更の目的 全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する企業として、この「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、また、当社の発行済株式総数は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) の上場企業の平均上場株式数と比較すると非常に多いことから、株式併合により発行済株式総数の適正化を図るため、株式併合および単元株式数の変更を行うものであります。これにより、1株当たりの諸指標や株価がより解りやすくなり、当社の状況に対する理解を深めることが可能となると考えております。 2. 株式併合の内容 当社発行済みの普通株式および優先株式、それぞれ10株につき1株の割合を持って併合いたします。併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条および第235条に基づき、売却又は買取を実施し、その代金を端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。 3. 単元株式数の変更の内容 単元株式数を普通株式および優先株式ともに現在の1,000株から100株に変更します。 4. 株式併合の実施および単元株式数の変更の日程 平成23年 3 月30日 取締役会決議日 平成23年 5 月 2 日 臨時株主総会および優先株主による種類株主総会決議日 平成23年 5 月18日 株式併合の効力発生日 (予定) 平成23年 5 月18日 単元株式数の変更の効力発生日 (予定)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
	5. 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) <table data-bbox="925 488 1423 555"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>△178円04銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純損失</td><td>△ 17円79銭</td></tr> </table> なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 (種類株式の取得及び消却) 当社は、当社の主要株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、当社が発行しているA種優先株式の一部につき、定款第15条の規定に基づく取得請求権の行使があり、平成23年 4 月28日開催の取締役会において、A種優先株式の取得および消却に関して決議いたしました。概要は、次のとおりであります。 <table data-bbox="842 1025 1423 1384"> <tr> <td>1. 取得する株式の種類</td><td>A 種優先株式</td></tr> <tr> <td>2. 取得する株式の数</td><td>1, 740, 000株</td></tr> <tr> <td>3. 取得価額の総額</td><td>87百万円 (1 株当たり 金50円)</td></tr> <tr> <td></td><td>※A種優先株式の発行価 格は 1 株当たり金50 円)</td></tr> <tr> <td>4. 取得先</td><td>Woodhaven Drive II, LLC</td></tr> <tr> <td>5. 取得の時期</td><td>平成23年 4 月28日</td></tr> <tr> <td>6. 消却の時期</td><td>平成23年 4 月28日</td></tr> </table>	1 株当たり純資産額	△178円04銭	1 株当たり当期純損失	△ 17円79銭	1. 取得する株式の種類	A 種優先株式	2. 取得する株式の数	1, 740, 000株	3. 取得価額の総額	87百万円 (1 株当たり 金50円)		※A種優先株式の発行価 格は 1 株当たり金50 円)	4. 取得先	Woodhaven Drive II, LLC	5. 取得の時期	平成23年 4 月28日	6. 消却の時期	平成23年 4 月28日
1 株当たり純資産額	△178円04銭																		
1 株当たり当期純損失	△ 17円79銭																		
1. 取得する株式の種類	A 種優先株式																		
2. 取得する株式の数	1, 740, 000株																		
3. 取得価額の総額	87百万円 (1 株当たり 金50円)																		
	※A種優先株式の発行価 格は 1 株当たり金50 円)																		
4. 取得先	Woodhaven Drive II, LLC																		
5. 取得の時期	平成23年 4 月28日																		
6. 消却の時期	平成23年 4 月28日																		

4. その他

(1) 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成23年4月28日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の主要株主であるWoodhaven Drive II, LLC (以下「優先株主」という。) と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

(合意書の内容)

- I ①優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、1,375百万円(平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。)を放棄する。
- ②前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- II 上記Iに定める放棄総額は、下記IIIに定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- III 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- IV 上記I及びIIが予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- V 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書に従う。